

## 埼玉県内企業 2022 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業544社

調査方法（期間）：アンケート方式（10月18日～11月7日）

回答企業：145社（回答率26.7%）

業種別内訳：製造業78社 非製造業67社

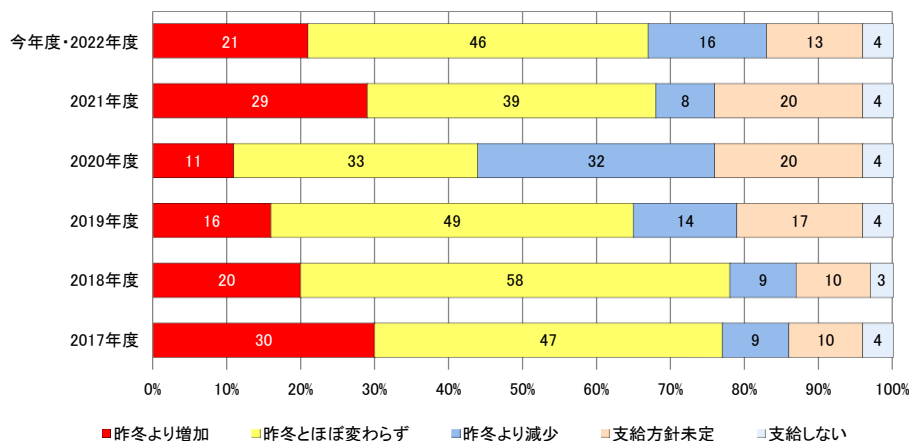
### 要旨

- 埼玉県内企業に2022年度の冬季ボーナス支給計画をアンケート調査したところ、夏季ボーナスに引き続きやや慎重な姿勢であることが分かった。「昨冬より増加」と回答した企業と「昨冬より減少」と回答した企業の差が21%から6%まで縮小している。
- 業種別にみると、製造業が支給予定額で前年度比4.2%減少、支給予定月数では0.02か月減少となっている。一方非製造業は、支給予定額で前年度比1.6%増加、支給予定月数では0.06か月増加となっている。
- 県内企業では、2022年度の業績が減益を見込む先が増益を見込む先より多い状況にある。今回の結果からは、資源価格の高騰や為替の円安化に伴う原材料・仕入価格の上昇、半導体関連等の各種部品調達難の影響などを受け、非製造業に比べ製造業のほうが先行きへの厳しい見通しを示し、ボーナス計画にもそれが反映されていることが窺える。
- 冬季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項（3項目以内複数回答）についてみると、全産業では、「自社の業績」が94%（前年度95%）と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が51%（同48%）と上位2項目の順位に変わりはない。「新型コロナウイルスの感染拡大の影響」については、3%にまで減少しており、今次調査の結果からみると、経営の前提に織り込まれ、ボーナス支給に影響を与える検討材料ではなくなってきた。

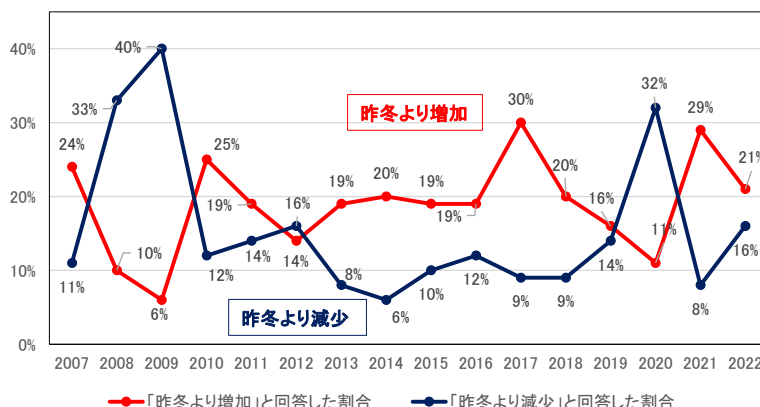
### 1. 冬季ボーナスの支給方針

2022年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業でみると、「昨冬より増加」と回答した割合は21%（前年度比8%減少）と、「昨冬より減少」と回答した割合の16%（同比8%増加）を5%上回る結果となった。（前年度は、「昨冬より増加」が、「昨冬より減少」を21%上回った。）（図表1-1、1-2）

図表1-1 冬季ボーナスの支給方針（全産業）



図表1-2 「昨冬より増加」、「昨冬より減少」と回答した割合の推移



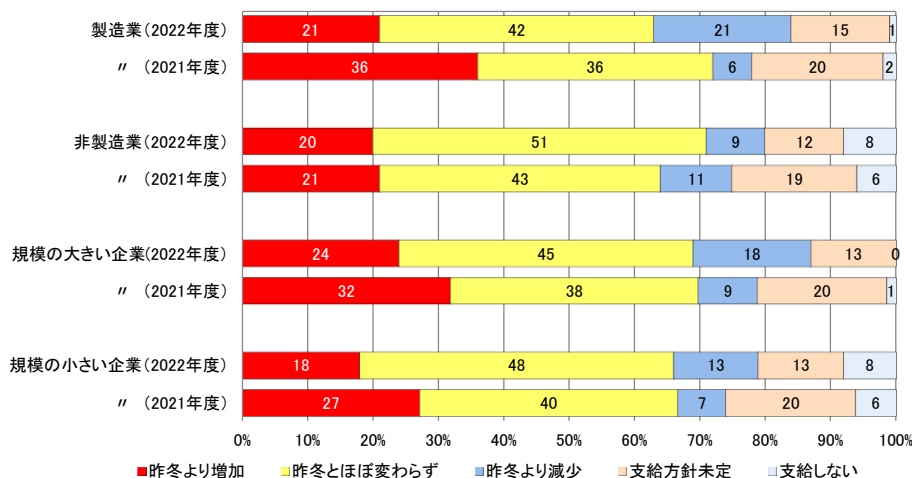
業種別（製造業、非製造業）でみると、製造業は、「昨冬より増加」が前年度比15ポイント減の21%、「昨冬より減少」が同比15ポイント増の21%となった。非製造業は、「昨冬より増加」が同比1ポイント減の20%、「昨冬より減少」が同比2ポイント減の9%となった。

「支給方針未定」の割合は、製造業が15%（同比5ポイント減）、非製造業が12%（同比7ポイント減）と、ともに昨年度より減少となった。先行き不透明感が続く厳しい経営環境の中であるが、支給方針は早期に固まっている。

県内企業では、資源価格の高騰や為替の円安化に伴う原材料・仕入価格の上昇、半導体関連等の各種部品調達難の影響などを受け、2022年度の業績が減益を見込む先が増益を見込む先より多い状況にある。特に製造業が非製造業に比べてこの影響が大きいように窺われる。

規模別（従業員数100人未満、100人以上）でみると、規模の大きい企業では、「昨冬より増加」が、同比8ポイント減の24%、「昨冬より減少」が、同比9ポイント増の18%。規模の小さい企業では、「昨冬より増加」が、同比9ポイント減の18%、「昨冬より減少」が、同比6ポイント増の13%となっている。（図表1-3）

図表1-3 冬季ボーナスの支給方針(業種別、規模別)

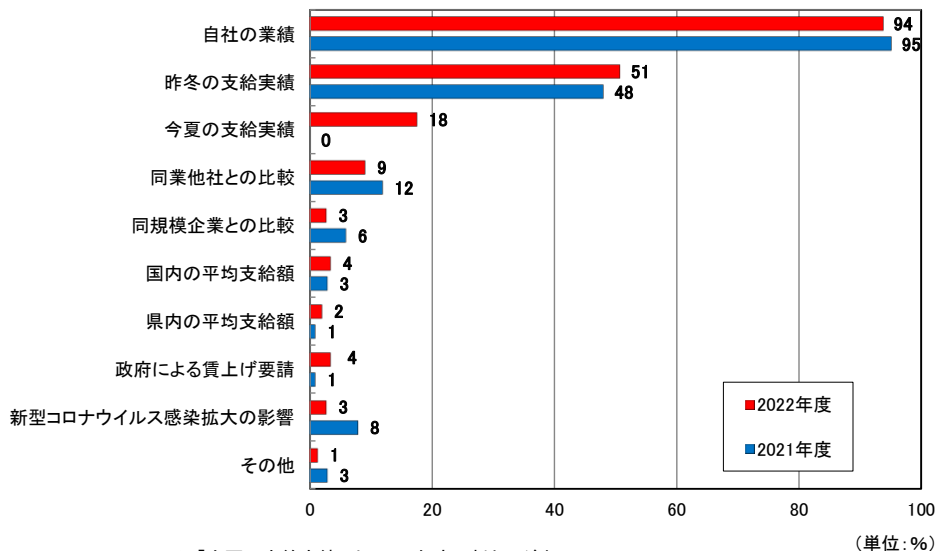


## 2. 支給予定額決定の参考項目

冬季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が94%(前年度95%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が51%(同48%)と上位2項目の順位に変わりはない。「新型コロナウイルスの感染拡大の影響」については、前年度の8%に対し5割減の3%となっており、今次調査の結果からみると、経営の前提に織り込まれ、ボーナス支給に影響を与える検討材料ではなくなっている。(図表2-1)

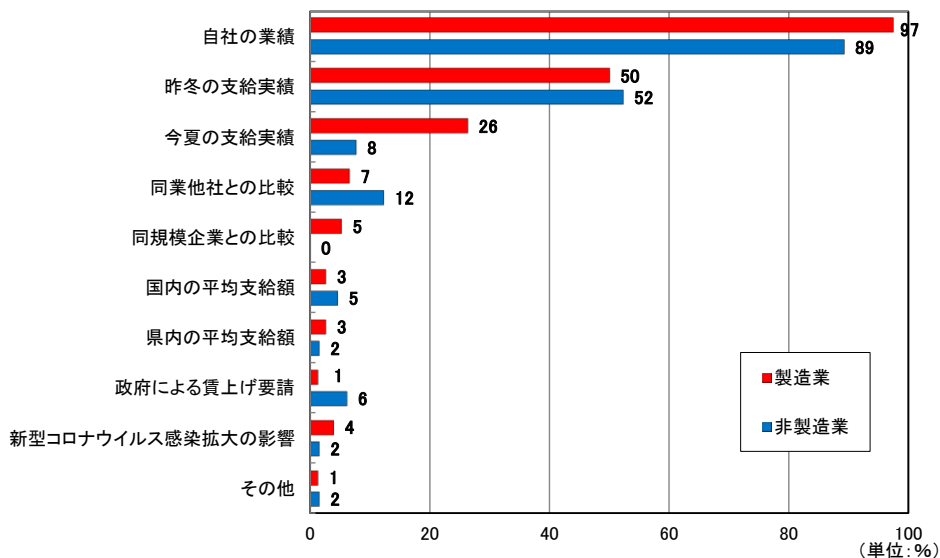
業種別でも、製造業は「自社の業績」が97%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が50%となっている。同様に、非製造業でも「自社の業績」が89%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が52%となっている。(図表2-2)

図表2-1 冬季ボーナス支給予定額決定の参考項目【全産業】



※「今夏の支給実績」は、2022年度に新たに追加

図表2-2 冬季ボーナス支給予定額決定の参考項目【業種別】



### 3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

#### (1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（87社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比0.2%減の485,825円となった。

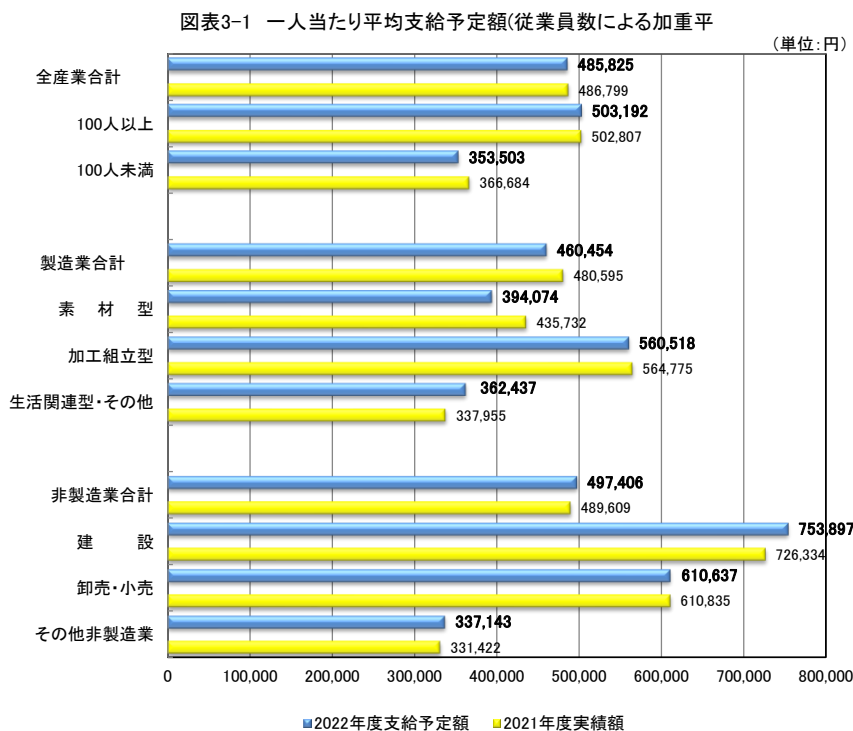
業種別にみると、製造業は、同比4.2%減の460,454円、非製造業は、同比1.6%増の497,406円となった。

業種の内訳をみると、製造業では「素材型」が同比9.6%減、「加工組立型」が0.8%減とそれぞれ減少している。原材料高の影響が収益に表れたものと思われる。また、非製造業では、「卸売・小売」が横ばいとなったものの、「建設」が3.8%増、「その他非製造業」が1.7%増となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は、前年度比0.1%増の503,192円、規模の小さい企業は同比3.6%減の353,503円となった。

一人当たり平均支給予定額は、全体では前年度比小幅な減少（0.2%減）となった。埼玉県内企業では原材料価格の上昇による景気低迷懸念や先行きの不透明感により、なお慎重な姿勢であることが窺える。（図表3-1、3-3）

（注）本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 冬季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。



(2) 一人当たり平均支給予定月数

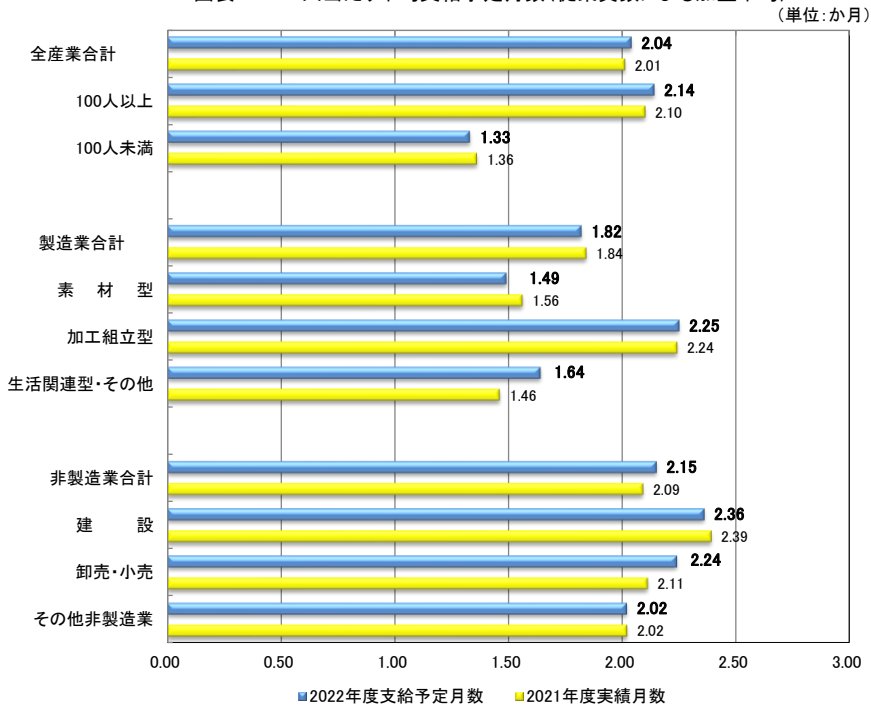
従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度に比べ0.03 か月増加し、2.04 か月となっている。

業種別にみると、製造業が前年度比0.02 か月減の1.82 か月、非製造業が同比0.06 か月増の2.15 か月と、平均支給予定月数は非製造業が製造業を上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業は前年度比0.04 か月増の2.14 か月、規模の小さい企業は同比0.03 か月減の1.33 か月となり、その差は0.81 か月と広がっている。

(図表 3-2、3-3)

図表3-2 一人当たり平均支給予定月数(従業員数による加重平均)



図表3-3 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

区分	(単位:円、か月)					
	2022年度 支給予定額	2021年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2022年度 支給予定月数	2021年度 支給月数	前年度差
全産業	485,825	486,799	-0.2	2.04	2.01	0.03
100人以上	503,192	502,807	0.1	2.14	2.10	0.04
100人未満	353,503	366,684	-3.6	1.33	1.36	-0.03
製造業(注)	460,454	480,595	-4.2	1.82	1.84	-0.02
素材型	394,074	435,732	-9.6	1.49	1.56	-0.07
加工組立型	560,518	564,775	-0.8	2.25	2.24	0.01
生活関連型・その他	362,437	337,955	7.2	1.64	1.46	0.18
非製造業	497,406	489,609	1.6	2.15	2.09	0.06
建設	753,897	726,334	3.8	2.36	2.39	-0.03
卸売・小売	610,637	610,835	0.0	2.24	2.11	0.13
その他非製造業	337,143	331,422	1.7	2.02	2.02	0.00

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型:繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品  
・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型:一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他:飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

#### 4. まとめ

県内企業では、資源価格の高騰や為替の円安化に伴う原材料・仕入価格の上昇、半導体関連等の各種部品調達難の影響などを受け、2022年度の業績が減益を見込む先が増益を見込む先より多い状況にある。

冬季ボーナスは、製造業において減少となっている。製造業においては、原材料・仕入価格上昇の影響を緩和すべく、販売価格への転嫁などに努める一方で、人件費削減を含むコスト抑制にも乗り出していることが窺える。

以 上